

## 論文要旨

論文題目 「帰国生の異文化体験の活用に対する意識とその関連要因—受入れ形態に着目して—」

氏名 岡村（城倉）郁子

本研究では、帰国中学生および高校生が、異文化体験を通じてどのような特性を得たと考えているのか、また、その特性を活用することに対してどのような意識を持っているのかを実証的に検討することを目的とする。第Ⅰ部「理論編」（第1～5章）では、海外に学ぶ子どもたちおよび帰国生の現状について、海外日本人駐在員を取り巻く環境の歴史的変遷をふまえて、何がどう変化しているのかを示した。第Ⅱ部「実証研究編」（第6～10章）では、帰国生が異文化体験を通して得たと考えている特性を明らかにし、さらに、その特性の活用に対する意識について、帰国生自身への調査結果によって検討した。一連の分析においては、コミュニティ心理学の見地から、帰国生受入れ体制による差異に着目した。

「理論研究編」の第1章では、帰国生を産み出す背景となる日本人の海外駐在の時代的流れと現状について概観し、1980年代以降30年間で海外長期滞在者が3.5倍に増加していること、2006年を境にその滞在先の首位が、北米からアジアへと変わったことなどを示した。

第2章では、海外で学ぶ子どもたちの現状について概説し、海外で学ぶ子どもの数が1971年から現在までで10倍に増加していること、海外駐在員の赴任先の変化に伴い、子どもの滞在先も北米中心からアジアへと移行していること、「日本人学校離れ」「補習校離れ」が進み、現地校や日本の塾などに通う子どもが世界的に増加していることを述べた。

第3章では、帰国後の子どもたちの受入れ状況などについて、社会・経済的環境の変化をふまえて概観し、帰国生の受入れ形態には①帰国生クラス、②段階的混入クラス、③一般混入、の3種類があること、小学校では約9割、中学校では約6割が公立校に受け入れられているが、このうち帰国生に対する配慮のある学校に在籍する者はごく一部であることなどを示した。

第4章では、帰国生教育に関する研究の動向について、歴史的な流れを概観し、帰国生の適応やアイデンティティ形成、特性伸長に関する研究、国際理解教育に関する研究や、帰国生を「グローバル人材」ととらえる新しい動きとその実証的研究の必要性を論じた。

第5章では、本研究の分析枠組みを付与する諸理論として、Bronfenbrennerによるコミュニティ心理学の「発達生態学理論」、Sullivanによる「発達段階」やJacksonらによる「潜在的カリキュラム」についての理論、Krumboltzによる「社会的学習理論」からのアプローチによるキャリア形成に関する理論について述べた。

第6章からの「実証研究編」では、まず帰国中学生を対象とした質問紙調査により、「受入れクラス」に対する意識について検討した。因子分析の結果「友達との関係」「日本語運用力」「楽しさ・居

心地のよさ」「積極的参加」「自由な自己表現」「在外経験の肯定的活用」「先生・友達からの是認」のクラス意識7因子を見出した。このうち「在外経験の肯定的活用」は、帰国中学生では最も関心が低いクラス意識であり、異文化体験の活用がなくても、クラスで楽しく居心地よく過ごしていることを示した。

第7章では、帰国高校生を対象にした質問紙調査の結果を基に、帰国高校生が異文化体験を通じて獲得したと認識する特性について分析を行った。因子分析の結果、「国際人としての態度」「外国語力」「対人関係力」「国際的知識・経験」「自己表現力」「日本人としての自覚」の特性6因子を抽出した。属性との関連では、英語圏からの帰国生で、在外期間が長期にわたり、帰国後年数が短く、在外時に現地校などに在籍し、帰国後に帰国生受入れへの配慮がある学校へ受け入れられた場合、これらの帰国生としての特性を強く意識することが示された。さらに、在籍校や家庭による特に帰国後のサポートの度合いが高いほど、特性因子の得点も高くなる傾向がみられた。

第8章では、帰国高校生の「異文化体験を活かすこと」に対する意識とその関連要因を検討した。因子分析の結果、「キャリア・社会貢献型」「学校貢献型」「融合型」「不活用品」「特権利用型」の5因子が示された。また、在外時および帰国後の「帰国生（在外生）であること」に対する肯定度が高いほど、異文化体験の活用について肯定的な意識をもつことが示唆された。

第9章では、帰国高校生の「将来のキャリアに対する意識」について分析した結果、「国際キャリア志向」「国内キャリア志向」「国内外不問」の3つのキャリア意識因子を見出した。「特性6因子」と「キャリア意識因子」との関連では、「外国語力」や「国際的知識・経験」のような直接的にキャリアにつながる特性を獲得したと認識する帰国生は「国際キャリア志向」への意識が高いことが明らかになった。

第10章では、各章の研究結果について先行研究や理論に照らして考察した。帰国中学生では発達段階的な要因に加えて、クラス内での同調圧力や潜在的カリキュラムの影響により異文化体験を活かすことは難しいが、帰国高校生では、自らが異文化体験を通して得た多くの特性を認識し、様々な形で活かそうとしている。また、その特性の認識や活用意識が、帰国後の受入れ校や家庭によるサポート、在外時および帰国後の肯定的な経験によって高まる可能性が示されたことは本研究の意義であり、「帰国生教育は終わった」とする国の施策に一石を投じる結果であるといえる。一方で、「帰国生の側から」コミュニティのすべてのシステムへの働きかけも重要であり、帰国生がその異文化体験を活用することは、日本の学校教育および社会全体を「多文化共生」へと変革する可能性を含んでいる。さらに、近年急速に進みつつあるグローバル化の流れの中で、「戦略的」に海外へ渡る留学生とは異なる「民主的コスモポリタン」の資質を身につけた者として帰国生を捉えることは、日本社会における「グローバル人材」としての帰国生の位置付けに対し、1つの指針を提示するものであろう。